

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		避難施設整備運営事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	任意的事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）等を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い被害の軽減を図るため実施している。	粉ミルクやビスケット等（一部アレルギー対応）の備蓄用食糧品と保存水及び発電機やチェーンソー等に使用する燃料・オイル等の更新とともに、平成28年度設置した非常用井戸（11箇所）の水質検査を実施し適正な管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
防災資機材を19箇所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入れ替えについて適正に管理することで、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食糧や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
備蓄品の入れ替えは毎年品目が異なるため、数量・品目の検討等の見直しが必要とされる。また今後、飲料水・食糧品・衛生用品においては、災害時の素早い対応を必要とすることから、集中管理方式が必要とされるため、場所の検討を行った。	備蓄品（飲料水、食糧、衛生用品）の集中管理方式を実施することで、災害時の素早い対応が可能となり経費削減にも繋がるため、引き続き場所の検討行う。また、備蓄品のビスケット・粉ミルクについては次回入れ替え時からアレルギー対応に食品とすることとした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
防災倉庫数	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00
備蓄品更新回数	3.00	3.00	3.00	5.00	3.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		多様な備蓄品の確保（アレルギー対応ミルク等）に努めたことで成果は向上している。今後も、備蓄品の品目・数量等を精査し、災害時の応急対策等に役立てることで成果の向上に取り組んでいく。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 ■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		備蓄品（飲料水、食糧、衛生用品）の集中管理方式を実施することで、災害時の素早い対応が可能となり経費削減にも繋がるため、引き続き場所の検討行う。また、備蓄品の品目については、時代の流れ・変化を見据えながら検討していく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,304	5,787	24,836	5,548	3,336
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,304	5,787	24,836	5,548	3,336
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	355.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,456	0	0
トータルコスト		1,304	5,787	26,292	5,548	3,336

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		防災システム関係維持管理事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働	
予算科目コード	01-020110-04		根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条， 第53条	

なぜ，この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。	災害時等に適正に運用するために，防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOT E K A・Jアラート・エリアメール・Lアラート・エムネット）等の保守点検等の維持管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） Jアラート及びエリアメールを利用し，テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に伝達することにより迅速な情報提供を行うことができ，気象観測システムPOT E K Aについては気象データを収集管理することで災害に備える。	
（参考）基本事業の目指す姿 支援体制を強化し，災害時の被害が軽減され，避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
ゲリラ雷雨等の突発的な天候の変化に対応するため、より詳細な気象情報を得ることができる新たな気象観測システムを導入し防災体制の強化を図った。	市内全域の気象観測システム（POT E K A）の構築を図るため、設置個所を8箇所から10箇所に増設した。また、県防災情報ネットワークシステムにおいても、新システムが本稼働に入った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
防災関係システム（個）	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00
保守点検回数（回）	8.00	8.00	8.00	8.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	災害時における情報の収集・伝達・発信のシステム整備を行い、情報伝達の迅速性及び多様化を図ったことで成果が向上している。今後も、市民の生命財産を守るため防災対策上重要であることから、各種防災システムの運用の確認・点検を実施させ、引き続き成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 ■ 統合 □ 廃止・終了	今後、災害時における情報収集・伝達等に万全を期するため、防災対策上重要と認められるシステムについては、さらなる構築を図らなければならない。 平成29年度、防災ラジオの導入検討を実施する。 ※平成29年度MC A無線維持管理事業を統合			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,177	10,831	2,428	7,020	7,020
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	870	248	0	2,401	0
	一般財源	307	10,583	2,428	4,619	7,020
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	167.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	685	0	0
トータルコスト		1,177	10,831	3,113	7,020	7,020

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		MCA無線維持管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-020110-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として役割を担う通信機器として平成21年にMCA無線機100基を整備した。	MCA無線機が正確に作動するよう、日頃から運用の確認・保守点検等の維持管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害対応時における災害対策本部と避難所及び関係機関との情報伝達手段のひとつである防災無線（MCA無線）を維持管理し、災害対応時の活動に万全を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
普段使い慣れない市職員・避難所である学校等の教職員、また消防団員においては、機械器具点検や防災訓練時に無線マニュアルを配布し使用方法の徹底を図った。	引き続き、災害時に最大の効果を発揮させるため、普段使い慣れない市職員及び教職員・消防団員等の誰もが、日々の訓練を行うことで使用方法の理解・徹底を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
MCA基数（局）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
通話試験回数（回）	112.00	112.00	112.00	112.00	112.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	災害時における情報伝達を的確に行うため、日ごろから無線機の使用方法的確認や保守点検を行い通信環境の維持管理に努めたことで成果が向上している。今後も、通話試験の徹底を図り、保守点検を行うことで機器の不具合防止に努めていく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 ■統合 □廃止・終了	今後も引き続き、災害時における情報伝達手段のひとつとして、移動系防災無線であるMCA無線機の通話試験・維持管理の徹底を図っていく。 ※平成29年度防災システム維持管理事業と統合			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	5,024	2,980	2,980	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,531	1,717	1,531	0	0
	一般財源	3,493	1,263	1,449	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	74.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	303	0	0
トータルコスト		5,024	2,980	3,283	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		排水樋管操作管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-090104-01 補助	根拠法令・条例等	河川法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市内5箇所（五反田・羽中・大野川・大山下・赤法花樋管）の排水樋管に7名の操作員を配置し、定期的な保守・点検を実施するとともに、河川増水時には樋管操作を行う。 ・毎月1回（出水期となる6～10月までは月2回）の定期点検を実施（年間17回）
河川法に基づき、国と市町村が業務委託契約を締結し、水害時に備えた点検や維持管理等を実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
集中豪雨等により洪水の危険性がある場合、市内の排水樋管に配置した操作員が樋管操作を行い、災害の未然防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
樋管操作員の高齢化が進んでいるため、河川増水時の確実な樋管操作を行うためには、引き続き若手後任者を検討する必要がある。	国、県、市、樋管操作員、地元住民が一体となって合同巡視を実施し、河川増水時の危険個所を確認した。また、毎月の定期点検時には、樋管操作員と操作方法の再確認を行うとともに、若手後任者の検討も行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
定期点検回数（回）	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
増水時の樋管操作回数（回）	1.00	5.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		増水時の臨時操作に備え迅速な対応が図れるよう、日頃から定期点検及び操作方法の確認を行い適切な維持管理を行い被害が出ないよう努めており成果は向上している。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		操作員の高齢化が進んでいることから、引き続き、地元や土地改良区等の協力を得ながら若手の人材確保を行い、河川増水時の水防体制の強化を図る。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,324	1,571	1,403	1,774	1,774
	国・県支出金	1,152	1,064	1,180	1,125	1,125
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	172	507	223	649	649
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	248.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,017	0	0
トータルコスト		1,324	1,571	2,420	1,774	1,774

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		災害被災者見舞金	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	平成 5年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-030401-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市災害見舞金支給要綱

なぜ、この事業を実施しているのか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
火災にあわれた方々の自立更生の援護を目的として平成5年に要綱を制定した。平成23年6月要綱の改正を行い、火災のみでなく、災害、風災、水災、震災にあわれた方々にも見舞金を支給するように改めた。	災害により住家の損壊を受けた市民に対し、災害見舞金を支給する。 ・住家の全焼又は全壊の場合 1世帯当り 50,000円 ・住家の半焼又は半壊の場合 1世帯当り 20,000円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
被災者の自力更生を目的に、被災者の一日も早い自立を促進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
災害によって家を消失してしまった方等に対し見舞金を支出する事業であり改善の余地がない。	平成28年度支給内容 （被災件数）全焼 1世帯 （対応）り災後の被災者に遅滞なく見舞金を支給しました。 また、被災者の要望を伺い日赤の救援物資も併せて支給しました。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
見舞金支給額（千円）	100.00	0.00	50.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	災害によって、被災者の所持していた手持ち金が消失する場合もあり、見舞金は自立促進の一助として活用されています。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	被災者の自立更生を促進するため、継続して実施する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	100	0	50	100	100
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	50	100	100
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	23.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	94	0	0
トータルコスト		100	0	144	100	100